

保 健

がん検診

要精密検査となった人へ 市の対応は
まず文書 さらに電話で受診勧める

秋本のり子議員(無所属の会)

市民の健康を守る検診の1つであるがん検診は、命にかかわる検診と位置づけ、受診の環境をより整えていく必要があると考える。市が行うがん検診を受けた結果、要精密検査となった場合の市の対応について問う。

答 医療機関が行うがんの精密検査の結果や受診状況は市に報告される。市はこれに基づいて、精密検査が必要と診断された人に対し、まずは文書により、更には看護師からの電話による受診勧奨を行っている。勧奨による精密検査の受診が、がんの早期発見、早期治療に結びつくものと考えており、今後も精密検査の受診勧奨に取り組んでいく。

骨髄移植ドナー支援

本市での支援事業の導入は
平成30年度の導入を考えている

浅野さち議員(公明党)

県は、平成29年度から骨髄・末梢血幹細胞提供者(ドナー)及びドナーが勤務する事業所に助成した市町村

に対して費用の2分の1を補助する事業を始めたところであるが、本市は支援事業の導入を考えているか。

答 ドナーは、健康診断や骨髄採取に7日から10日程

無料低額診療

薬代が払えない場合はどうする
最終的には生活保護で対応

高坂 進議員(日本共産党)

経済的な理由によって必要な医療を受ける機会が制限されないよう、無料低額診療事業が行われているが、口「生活サポートセンター

そら」では生活全般の相談に込じているが、最終的には医療費の支援を含めて生活保護で対応しており、今のところ薬代のみを補助する考えはない。一方、慢性疾患等については安定的かつ長期的な治療が必要であり、そのためにも「そら」や生活保護相談による自立支援が必要と考えている。

一 般 質 問

9月定例会では、18人の議員が一般質問を行いました。質問の持ち時間は答弁を含めて1人60分です。
ここでは紙面の都合上、1人1項目を選び質問・答弁を要約し、分野ごとにまとめて掲載しました。

防 災

地域型小規模土のうステーション

行徳地区に増設する考えは
地域特性等踏まえ必要な場所に設置

西村 敦議員(公明党)

浸水対策に当たり、地域型小規模土のうステーションは地域に安心感を与える他、情報提供や啓発の場と

しても期待できると考える。行徳地区の特に東側は水害の発生に敏感な地域だが、行徳地域にステーションを増設する考えについて問う。

答 地域型小規模土のうステーションは、現在、市内15カ所に設置されている。利用に関するアンケートの結果、「近所にあつて良かった」、「水が上がりそうだったのを助かった」等の意見があった。そこで、今後は市内の浸水履歴や地域特性を分析すると共に、市民からの要望も踏まえ、必要な箇所に設置していきたい。

洪水ハザードマップ

より分かりやすいものへ更新を
イラストを用いるなど工夫したい

中村よしお議員(公明党)

現在、本市には、江戸川の堤防が決壊等した際の浸水被害を想定した「市川市洪水ハザードマップ」があ

り、実際に市民が避難をする際は、当該マップを活用することとなる。そこで、市民が見てより分かりやすいマップへと更新することについて、市の考えを問う。

答 現在、国や県の動向に合わせて、本市のハザードマップも更新する予定である。新たなマップを作成する際には、市が発令する避難情報及び発令を受けた際に市民がとるべき行動について、時系列で示したりイラストを用いる等、市民にとってより分かりやすいものにしたいと考えている。

教 育

小・中学校の部活動

指導者をどのように確保するのか
専門性ある外部指導者を学校に配置

竹内清海議員(清風会)

昔から教育は「知育・徳育・体育」といわれているが、体力と健康が教育の根幹でもある。この点、小・中

中学校の部活動は、児童生徒の体力向上と健康増進に必要に応じて活用できる「部活動等地域指導者協力事業」を実施しており、平成29年度は中学校に45名の地域指導者を配置している。

小・中学校の夏休み短縮

文科省の対応と本市の状況は
国は案を提示 市では短縮予定はない

湯浅止子議員(無所属の会)

年間授業数の増加に伴い、年間授業数を確保するため、本市で夏休みを短縮している例はあるか。

静岡県吉田町では、小・中学校の夏休みを大幅に短縮するという。夏休みの短縮について、文部科学省から具体的な通知は出されているか。また、本市では現在のところ、授業時間を確保するため、夏休みを短縮する予定はないが、短縮する場合には、市立学校全体で一斉に取り組み方向を考えている。

教員の多忙化解消

増員は費用面で困難 他の方策は
既存事業の充実で時間の余裕作る

鈴木雅斗議員(創生市川第2)

文部科学省の調査によれば、小学校で3割、中学校で6割の教員の勤務時間が過労死ラインにあるという。困難である。他に効果的

で6割の教員の勤務時間が過労死ラインにあるという。困難である。他に効果的に実現可能な方策はあるか。

答 市としては、他市の実践も研究しながら、既存のスクール・サポート・スタッフ事業や部活動等地域指導者協力事業を充実させ、教員に時間的な余裕を作り、多忙化解消を図っていく。また、抜本的な解決を図るため、教員の増員を今後も国や県に要望していく。

市民主体の活動の支援

学生の力を活用できないか
大学生が協力するイベントもある

西牟田勲議員(民進・連合・社民)

市民が主体となって企画、運営されるイベント等をサポートする仕組みを構築し、市民主体の活動に対する支援としては、「共催」

や「後援」をすることによる支援、市川市市民活動団体事業補助金による財政的な支援、協働事業提案制度における場所の提供等の支援がある。こうした取り組みの中には、江戸川河川敷で行われる市川リバーサイドラマソン等、包括協定を締結している大学の学生が協力しているものもある。